

## RIETI政策シンポジウム 開催報告

### 「知的資産経営の強化による企業価値創造」

RIETIは、11月30日（水）、国際連合大学（東京都）にて政策シンポジウム「知的資産経営の強化による企業価値創造」を開催しました。本シンポジウムでは、経済産業省における知的資産経営とその情報開示のあり方の検討や、OECDの知的資産と価値創造に関するプロジェクトを踏まえ、RIETIの「企業の価値創造力と無形資産の関係についての研究」チームの研究成果と欧州の最新動向を把握しつつ、我が国企業が知的資産経営を強化し、企業価値を高めるために有効な取り組みについて様々なアプローチから議論が行われました。

セッション1の「ERMプロセスと無形資産と情報開示」では、RIETIの研究プロジェクトの成果として、刈屋武昭FF（明治大学大学院教授）から、経営プロセスの中で将来のリスクを踏まえて価値創造と直結した経営のために知的資産をどう組み替えていくかという経営戦略を与えるERMプロセスと、これまでの研究で極めて難しいとされてきている知的資産の価値評価に関する研究報告、山口不二夫FF（明治大学大学院教授）から、無形資産の分類と報告様式の研究報告、木村 哲FF（明治大学大学院教授）から、研究開発費の企業価値創造力についての実証分析に関する研究報告がなされました。

セッション2の「知的資産経営の取り組みと課題：欧州と日本」では、Ahmed BOUNFOURバリ第11大学教授から、EUにおけるIC Reportingに関する取り組みの紹介、Leif EDVINSSONルンド大学教授から、北欧における先駆的な取り組みとして知的資産の内容分析、数値化の試みと外部への開示の紹介、Mart KIVIKAS Partner & CEO, Wissenskapital Edvinsson & Kivikas GmbH から、ドイツにおける中小企業向けガイドラインとそれに基づく会計等の分野への反映の取り組みの紹介等、欧州における最新の動向が報告されるとともに、田中伸男OECD科学技術産業局長から、OECDにおける知的資産と価値創造に対する取り組みの経験から見た日本が取り組むべき課題についての問題提起が行われました。

2つのセッションの議論を踏まえたパネルディスカッション「日本企業の価値創造能力の強化に向けて」では、田中局長がモデレーターとなり、刈屋FF、EDVINSSON氏、KIVIKAS氏に加え、住田孝之経済産業省知的財産政策室長と橋川雅人（株）資生堂IR部長を迎えて議論が行われました。まず、橋川IR部長から資生堂における人的資産の活用とそのリスク等の企業事例の報告、次いで住田知財室長から10月にまとめられた知的資産経営の開示のためのガイドラインを始めとする日本の取り組みに関する報告の後、全員で、差別化の時代の中で企業が個々に有する知的資産の強みを生かしたマネジメントをどう表現していくか、また、会計的な側面からはどうアプローチしていくかに関する議論を行い、国際的な場も含めて議論を続けることが重要であると指摘されました。



第2セッション  
「知的資産経営の取組と課題：欧州と日本」のLeif EDVINSSON氏の基調講演

#### 目次:

政策シンポジウム	表紙
日中経済討論会2005	2
DP紹介	3
出版物の紹介	5
研究員の紹介	6
BBLセミナー実施・今後の予定	8

#### (略語)

文中の略語の意味は以下の通り  
SF: シニアフェロー(上席研究員)  
F: フェロー(研究員)  
FF: ファカルティフェロー  
CF: コンサルティングフェロー  
VF: ビジティングフェロー(客員研究員)  
役職は執筆当時のもの



独立行政法人 経済産業研究所

Japan's Intellectual Headquarters

〒100-8901  
東京都千代田区霞ヶ関1-3-1

広報企画チーム  
電話 03-3501-1375  
FAX 03-3501-8416  
http://www.rieti.go.jp  
Email: info@rieti.go.jp

ISSN 1349-7170

## 「日中経済討論会2005：日中相互依存関係の展望」 －歴史的転換期における対話の進化とビジネスの取り組み－



「経済産業研究所セッション：東アジア経済共同体と日中関係」  
吉富勝RIETI所長(左)と張蘊嶺  
中国社会科学院アジア太平洋研究  
所所長(右)

RIETIは、10月25日(火)、26日(水)、大阪国際会議場(大阪府)にて「日中経済討論会2005：日中相互依存関係の展望 -歴史的転換期における対話の進化とビジネスの取り組み-」を、関西経済連合会、経済産業省、日本貿易振興機構(JETRO)、日中経済協会などと共催しました。この会議は「21世紀の中国を担う新しい経済人と率直に語り合って、新しいビジネス交流をスタートする」という目的のために2001年より毎年開催しており、RIETIも第1回より関与しています。本年は、日中間の経済相互依存関係がますます深化する一方、歴史認識の相違に起因するさまざまな問題の表面化を背景に、日中関係の機軸を担うビジネスリーダー同士が今後の日中関係のあるべき姿について議論しました。

RIETIでは、日中経済討論会に政策的視点を提供することでこの会議に貢献して参りました。今年、吉富勝RIETI所長と張蘊嶺中国社会科学院アジア太平洋研究所所長が「経済産業研究所セッション：東アジア経済共同体と日中関係」と題して、東アジア共同体のために日中両国がどのように協力していくべきかについて議論しました。この中で、東アジア統合へ向けた経済的基盤としての貿易と通貨のリンケージ、特にアジア域内の産業内垂直分業とそれに伴う三角国際貿易の展開、東アジアで形成されつつあるFTAの問題、アジアの最適為替制度の問題を取り上げました。また、他地域における経済統合との諸制度の比較などに言及しつつ、域内統合へ向け、現在中国、及び日中関係が直面している特有の課題に光をあて、どのようにそれらに対処すべきかについて議論がかわされました。



経済産業研究所分科会  
「日本の金融危機の分析と中国に  
とっての含意」  
小林慶一郎F(右)と植村修一SF  
(左)

25日の午後からは、4つの会場にわかれた分科会セッションが翌日にかけて計12回行われ、中国進出の多国籍企業の事例紹介、中国企業の競争力、環境産業、省エネルギー、危機管理などさまざまな観点から日中双方に関係してくる諸課題について、講師からのプレゼンテーションをもとに議論が行われました。この中で、RIETIは二つの分科会を担当しました。まず「日中企業の国際化-市場戦略」と題して桑原哲SFの司会のもと、齋藤忠勝(株)資生堂執行役員専務・中国総代表、浦上清浦上アジア経営研究所代表(元・日立アジア(香港)有限公司 董事総経理)、夏斌国务院発展研究センター金融研究所所長を交えて、日中の企業が有効なアライアンス構築でWin-Winを実現するためにはどのような経営戦略をとっていくべきか、ブランド戦略、市場戦略を中心に、議論をしました。また、「日本の金融危機の分析と中国にとっての含意」では、植村修一SF(日本銀行より出向)のモデレーターの下で、小林慶一郎Fと王京濱東京大学社会科学研究所客員研究員が日本におけるバブル発生とその崩壊からつながった90年代の不良債権問題、銀行危機について、問題発生・対応の遅れの要因を分析し、現在バブルが発生していると言われている中国にとっての含意(そもそも現在の中国がバブルであるか、その崩壊の可能性はあるかも含めて)を検討しました。

## 「テーマ . アジア経済統合の深化と新たな世界の不均衡」関連

### The Impact of Financial Services Trade Liberalization on China

Li-Gang LIU (Former Senior Fellow, RIETI)

本稿では、中国の金融サービス貿易の自由化が、中国国内の急速な金融自由化への誘発剤になってきたことを示す。中国における外資系銀行は、未だ総資産規模に占める比率などでみたプレゼンスは小さいものの、すでに中国の資本流出入に大きな影響を及ぼしている。また、グラビティモデルによる分析では、金融サービス貿易の自由化が、国により効果は異なるものの、中国を含む新興経済国への海外からの銀行融資を促進することが示された。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05e024.pdf>

### 中低所得国からの輸入競合度と企業成長：『企業活動基本調査』個票データによる実証分析

伊藤恵子 (専修大学経済学部)

本稿では、低賃金国からの輸入品との競合の影響をみるため、『企業活動基本調査』の個票データを使って1990年代後半における企業レベルの雇用と売上高の成長率の決定要因を分析した。その結果、低・中所得国からの輸入品との競争が激しい産業では売上や雇用の伸び率が小さくなるが、そうした産業の中でも、生産性が高い企業、海外現地法人と垂直的分業を行っている企業、研究開発を活発に行っている企業では、売上に対するマイナスの影響が比較的小さいことが示された。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05j028.pdf>

## 「テーマ . 新たな金融市場、企業統治のあり方」関連

### 都市銀行における効率性仮説

筒井義郎FF (大阪大学社会経済研究所)・佐竹光彦 (龍谷大学経済学部)・内田浩史 (和歌山大学経済学部)

本稿は、いわゆる効率性仮説につい

て、「より効率的な銀行がより成長する」という観点から、1974～2001年度の都市銀行のデータにより、組織的非効率性と規模の不経済性が次年度の銀行規模に負の影響を与えるかどうかという形で検証した。貸出に対しては、組織的非効率性は負の影響を与えるが、規模の不経済性は想定とは逆に正の影響を与える結果となった。一方、資産に対しては組織的非効率性、規模の不経済性とも負の影響を与えるという、効率性仮説と整合的な結果が得られた。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05j027.pdf>

### 証券化の役割と課題

柳川範之FF (東京大学大学院経済学研究科)

本稿では、市場型間接金融として注目される証券化の基本的な仕組みとそのメリット、金融システムに与える影響を解説する。また、証券化の問題点である資産売却に関わる情報の非対称性とリーガルリスクの存在について、主要論点を明らかにし政策課題を論ずる。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05j029.pdf>

### 無形資産の分類と報告様式の研究

山口不二夫FF (明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科)

本稿では、無形資産の分類方法の類型として、プロセス型、要素列举型、企業の社会的責任に関する報告書、格付けの局面での定性評価、バランス・スコア・カードなどを紹介する。そのどれを選択するかは、報告書の目的が無形資産経営の方向性の提示か、無形資産資源の開示かに依存することを論じる。さらに多様な分類方法の存在する理由を無形資産の不可知論的性格、特に他の無形資産との分離不可能性に求めるが、同時に時代と業界を限定すれば、ある一定の開示様式が可能であることを示す。公開内容と方法については細則まで限定せず原則を提示し裁量の余地を残す方法を提案する。その際、客観性を担保するために必要な監査制度と測定公表方式の改善について述べる。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05j030.pdf>

## 主要政策研究課題

テーマI. 10年間の日本経済の停滞の正負両面の総合的評価

テーマII. アジア経済統合の深化と新たな世界の不均衡

テーマIII. 公的負債、年金、医療、介護、保育に対する総合的アプローチ

テーマIV. 新たな金融市場、企業統治のあり方

テーマV. 新たな技術革新システムの探求

テーマVI. データベースの拡充とモデル操作運用の強化

各DPの内容については、[http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act\\_dp.html](http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)でご覧いただけます。



### メインバンクの財務状況と企業行動: 中小企業の個票データに基づく実証 分析

小川一夫 (大阪大学社会経済研究所)

本研究では、中小企業の金融環境に関する個票データを使用し、メインバンクの財務状況が融資関係を通じて企業の諸活動に与える効果を調べた。主な結果として、メインバンクの不良債権比率の上昇に伴い貸出は抑制的になり、企業の設備投資、雇用は減少する、メインバンクからの借入の減少を補うため流動資産が取り崩される、融資に加えてメインバンクから提供される種々のサービスの低下により設備投資、雇用がさらに減少する、他方、将来の資金需要手当てのため流動性が積み増しされる、ことが明らかとなった。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05j031.pdf>

### 銀行の中小企業向け貸出のフロン ティアを探る

益田安良 (東洋大学経済学部)

貸出金利5~15%に相当する中小企業のミドルリスク市場は、銀行の融資拡大先として期待されるが、その規模は中小企業数全体の0.5%と限定的である。また、全国銀行に比べて、信用金庫・信用組合、ノンバンク、政府系金融機関の貸出先は財務力がやや劣るが、市場は相当重複している。さらに、全国銀行の貸出は、財務指標の評点下位1/3の層から急減する。ここから全国銀行が貸出拡大には、既に銀行取引のある企業のノンバンク・政府系金融機関からの借入れの取り込みや評点下位層への貸出増強の方が有効である。一定の前提で試算すると、全国銀行の利鞘は0.1%改善し、貸出は8.5%、業務純益は17.7%増加する。一方、中小企業(借り手)の経常利益は4.2%減少するが、中小企業の資金繰り改善効果を考えれば、この程度の利益減少は景気拡大期であれば吸収可能であろう。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05j032.pdf>

### Firm Age and the Evolution of Borrowing Costs: Evidence from Japanese Small Firms

Koji SAKAI (Graduate School of Economics, Hitotsubashi University), Iichiro Uesugi F and Tsutomu WATANABE FF (Institute of Economic Research, Hitotsubashi University)

本稿では、企業年齢による資金調達コ

ストの変化を、1997~2002年の中小企業20万社以上のデータで検証した。その結果、資金調達環境は企業年齢に伴い改善する、改善は主に年齢増加につれ存続企業の資金調達コストが低下するという「適応」によって説明される、企業規模を考慮しても企業年齢と資金調達コストの関係はみられるが、企業年齢と企業利益の変動の間には明確な関係を見いだせない。ここから、資金調達コストの企業年齢への依存関係は、融資関係の継続により銀行が借り手の資質を見極めることに伴うものと考えられる。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05e026.pdf>

### How Are Loans by Their Main Bank Priced? Bank Effects, Information and Non-price Terms of Contract

Wako WATANABE (Graduate School of Economics and Management Tohoku University)

本稿では、日本の中小企業に対する貸出金利をメインバンクがどのように設定しているか分析した。その結果、借入企業の情報の透明性は金利には影響しない、借入企業の弁済能力が金利を減らすことが判明した。これらは情報経済学に基づく金融理論の予測と合致している。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05e028.pdf>

### 「テーマ 新たな技術革新システ ムの探求」関連

### IT, Enterprise Reform and Productivity in Chinese Manufacturing Firms

Kazuyuki MOTOHASHI FF (Research Center for Advanced Science and Technology, University of Tokyo)

本稿は、中国の製造業企業の生産性に対するITと企業改革の影響を1995~2002年までの企業レベルの大規模データセットを用い分析した初めての試みである。この結果、企業改革に伴う参入と退出は集計された生産性の伸びに正の効果をもたらし、改革後の企業の生産性の向上にはITが重要な役割を果たしていることが判明した。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05e025.pdf>

## 現代女性の労働・結婚・子育て

少子化時代の女性活用政策

橋本俊詔 / 編著

日本の将来は少子化の進行により、確実に労働力不足の時代を迎える。労働力不足を補うための政策としていくつかの案が考えられる。第1に、外国人労働力（すなわち移民）を導入する。第2に、高齢者の労働からの引退年齢を引き延ばす。第3に、女性の労働力を現在以上に活用する。

本書の基本的なスタンスは、女性がこれまで以上に労働力として活躍することが望ましいとするものであり、女性が現在以上に労働参加し、かつその潜在能力を今以上に活用するにはどうすればよいか、というのが中心課題である。これまでの日本では、女性の活用がうまくいっていなかったし、女性にはさまざまな壁が存在していたというのが、本書の執筆者全員の共通認識である。それゆえ本書

ではその壁を取り除いて、女性に気持ちよく、かつ効率的に働いてもらうための手段を議論し、かつそれに向けた政策提言を行うものである。

結婚するのか、子どもをつくるのか、子育てはだれがやるのか、子供の教育をどうするか、働くのか、働くとしてもフルタイムのキャリア志向か、といった女性の人生において迫られる難しい選択に対し、本書では日本の女性がこれらの課題にいかに取り組みできたかを明らかにし、かつ女性は働く方がよいとする本書の執筆者全員の合意に沿って、男性、企業、社会がそれにどう対応すればよいのかの政策を検討する。このために経済学、社会学、教育学、労使関係論の専門家をフルに動員して、学際的な分析を行ったのが、本書の大きな特色である。これら幅広い見地からの学際的なアプローチが、日本の女性が気持ちよく働いて、効率の高い貢献を社会・経済に行い、かつ有意義な人生を送れるための手助けになることを期待するものである。



## 労働市場設計の経済分析

マッチング機能の強化に向けて

樋口美雄 / 児玉俊洋 / 阿部正浩編著

本書は、企業組織の外部において人々の適職選択や能力開発を支援する外部労働市場の機能強化を中心として、公正かつ効率的な労働市場を形成するための課題を検討した研究書である。日本は2006年をピークに人口減少社会に突入する。そうすると、これまで以上に貴重な存在になるのが労働力である。個々の企業において、社員を大切に育成し、その能力を十分発揮できる環境を整えていかなければならないのはもちろんのこと、社会全体としても人材を有効に活用していかなければならない。

適材適所での人材の有効活用ができないと、国際的な市場動向や技術革新動向に対する産業構造変化の対応も遅れることになる。また、多くの労働者の能力開発機会の喪失や技術革新への取り組みへの競争が激化しつつあることを踏まえれば、なおさら重大な問題である。

それにもかかわらず、わが国では適材

適所の労働資源配分を低いコストで可能にする「高質な労働市場」が形成されていない。「高質な労働市場」は、自由放任の名のもと、政府が何にもやらなくても自動発生的に生まれるものではない。労働資源の売買を買い手と売り手の自由な取引に任せれば、弱肉強食の世界になり労働者にとって不利になるばかりか、社会全体にとっても労働資源の最適配分・有効活用ができないといった問題が発生する可能性が高い。「高質な労働市場」をつくるには、人々が就職したいと思う良好な雇用機会を拡大し、企業が採用したいと思う人材を増やし、両者の橋渡しを円滑に行う情報提供・相談機能を強化していく必要がある。また、誰もがいつからでも意欲と能力を発揮できるよう、公正競争のできる基盤を用意していかなければならない。本書の目的は、これらの問題について、統計分析やヒアリング調査に基づき、日本の現状を把握するとともに、諸外国における経験を参考にして、高質な労働市場を形成するための雇用創出、職業紹介、能力開発のあり方について検討し、政策提言することにある。



### RIETI 経済政策分析シリーズ

経済政策分析シリーズは、専門分野ごとのレフェリー審査をクリアした、学問的水準が高く、かつ深い政策関連性を有すると思われる研究成果を世に問うことを目的として刊行されています。

RIETI 出版物の詳細は、

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/index.html>

をご覧ください。



## 研究員（フェロー）の紹介

当コーナーでは、RIETIフェローの関心分野等を簡単にご紹介します。以下の質問に対してざっくりばらんにお話をいただきました。

（取材・編集/広報企画）

質問：

1. RIETIでの研究の動機
2. 研究の狙い
3. 研究間のリフレッシュ、愛読書・座右の銘など



コーネル大学卒業。カリフォルニア大学パークリー校経済学Ph.D.取得。ジョージ・メーソン大学助教授、レヴィー経済研究所研究員、アジア開発銀行研究所客員研究員等を経て、2005年1月より現職。

### Willem Thorbecke 上席研究員

1. アジアの優秀なエコノミストたちと仕事ができる環境に惹かれました。吉富所長、フェロー、RIETIのスタッフ、そして新たな世界的不均衡のテーマに取り組んでいるNEATのメンバーの方々とともに仕事ができるのは研究活動の中で非常に刺激になります。
2. 私の研究の関心領域は、金融、国際経済です。特に金融危機が経済の他の分野にどのように影響を与えるのかという課題に関心をもっています。例えば、私はこれまで米国の通貨政策の変化が、どのように資産価値や雇用に影響を与えるのか、またアジアの金融危機が貧困や異なる社会経済集団の所得にどのような影響を与えたかといったことを研究してきました。現在取り組んでいる研究は、世界的不均衡と、それに対しアジア諸国はどのような対策をとることができるのかという課題です。現在の米国と東アジア諸国間の膨大な貿易収支の不均衡は、いずれドル価値の下落を引き起こす可能性があるものです。私は、そのドル下落が、米国の対東アジア経常収支赤字にどう影響してくるのか、またドル下落がアジア諸国でデフレなどの問題を引き起こすリスクとその対応策について研究をしています。また、アジアの特徴である域内の生産・流通ネットワークと三角貿易構造の中で、域内貿易比率の大きさから、通貨間の為替レートの安定が有益であると考えており、そのため、為替レートの変動がアジア域内貿易に与える影響についても検証しているところです。
3. スポーツが好きで、特にバスケットボール、サッカー、ジョギングなどをします。また三人の子供たちの課外活動をよく見にいけます。一番上の娘は演劇やミュージカル、二番目の娘はサッカー、一番下の息子は東京バプテスト教会の合唱団に参加しており、彼らのパフォーマンスや試合を見に行くのが楽しみです。それから、家族で日本のいろいろなところを探索するのも楽しみで、帰国する前に、京都、奈良、沖縄や北海道に行ってみたいです。

### 清川 寛 上席研究員

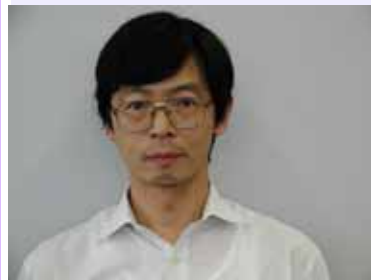
1. 経済産業省で知的財産政策室長を務め、その後東京大学法学部大学院で知的財産法を研究しましたので、RIETIでは、知的財産を中心に今後の日本の科学技術政策を含め研究したいと思いました。また、立地環境整備課長、関東経済産業局総務企画部長として「産業クラスター計画」の創設を始め地方の振興政策にも関わり、特に勝ち組企業を中心に現場を見てきた経験を活かして、日本の科学技術政策、中小企業政策を研究していきたいと考えました。
2. 知財室長の頃に日本がまだアンチパテント的だった中で、時代の趨勢に併せ日本もプロパテント化すべきと提言しましたが、その後、損害賠償や訴訟手続き面での特許法改正や、知的財産戦略本部の創設等、プロパテント化してきたのはご同慶の限りです。ただ当時からも言っていたのですが、知的財産権は専有・排他性を伴い、ときに市場に対する歪みや競争の阻害を生じさせる「両刃の剣」でもあります。よって、競争政策とのバランスという視点が重要だと考えています。知財先進国の米国でも最近、プロパテント化から揺り戻す動きも出ていますので、それらも踏まえて日本の知的財産政策のあり方を考えていくべきと考えています。また昨今、知的財産権が主役のように言われますが、知的財産権はあくまで知的資産の保護の仕方ではなく、主役は、イノベーションをはじめとする知的資産の創造であります。よってこのイノベーション等を如何に活性化するかを中心に、我が国産業が生き残るための手法、高付加価値化への構造化についても、何等かの提言が示せればと考えています。
3. 特に趣味といったものはなく、週末は惰眠を貪り、せいぜい散歩に行く程度です。特技ではありませんが、独身が長かったので料理は平気で、女房が出かけるときや、たまの気晴らしにちょこちょここと作って遊んでいます。中一になる娘が一人いますが、土曜も授業があり、また体操部に入部して休日も忙しいようで、昔のように遊べなくなってしまったのが寂しいですね。



東京大学法学部卒業。ジョンズホプキンス大学SAIS留学。通商産業省（当時）入省後、知的財産政策室長、東京大学大学院客員助教授、立地環境整備課長、関東経済産業局総務企画部長等を経て、2005年7月から現職。

## 桑原 哲 上席研究員

1. 早稲田大学アジア太平洋研究センターでASEAN域内経済を勉強し、前職で経済産業省の審議官として東アジアの通商関係の仕事をしたことから、アジア経済について、もう1回勉強してみてもどうかということからRIETIに来ました。
2. アジア経済の研究は、はじめは地域学と発展経済学が中心的な役割を担ってききましたが、その後、比較制度論的アプローチがアジア経済の研究に大きなインパクトを与えています。産業構造課長の時に、日本の意志決定のネットワークシステムについて報告書を作ったことがあり、歴史的経路依存性のある制度に依存した意思決定メカニズムを明示的に意識した比較制度論的アプローチに興味を持ちました。RIETIでは、こうしたアプローチ方法を踏まえて、アジア経済の成長パターンを考えてみたいと思います。とりあえず、製品アーキテクチャーのモジュール化の進展が、アジア経済にどうインパクトを与えるのかを勉強したいと思っています。また、多くの研究者が、その人の主要な研究分野とは全く異なる副研究課題を持っています。一見異なる研究課題が実は裏で繋がっているということがありますが、私もこの機会にミクロ的な側面から制度と意志決定を考えるコーポレート・ガバナンスの問題を勉強してみようかと考えています。
3. 早稲田大学で、かなりデータ量の大きい計量分析を行っていた頃、自宅のPCがスタックして困ったことがきっかけで、それまでPCはビギナーでしたが、自分でPCを組み立てて作るようになりました。これまでに6台つくりましたが、モジュール化した製品でかくも簡単に色々なことが出来るのかと面白いです。自分で作ったPCは、年に1, 2回不具合が生じて全部データやソフトを入れ替えることになったりもしますが、複数台あると大容量の作業を並行して出来て便利です。



東京大学法学部卒業。通商産業省（当時）入省後、通産省産業構造課長、早稲田大学アジア太平洋研究センター教授、経済産業省大臣官房審議官（二国間協力担当）等を経て2005年9月より現職。

## 木村 秀美 研究員

1. 世界銀行での勤務を通じて発展途上国の経済支援に興味を持ち、世銀の仕事から引き続いて、日本の開発協力の今後のあり方を研究していきたいと考えました。RIETIは、いろいろな政策にアクセスでき、開発援助に関わる他の省庁とは、また違った角度から政策提言できる立場にあると思います。また男女共同参画社会、少子化問題にも関心を持っており、RIETIにおけるそれらの分野の研究活動にも積極的に参加していきたいと考えています。
2. これまでの日本の開発援助は円借款中心で地域的にはアジアへの援助が中心でしたが、世界の開発援助の潮流はグラント中心、地域的にはアフリカが貧困問題で焦点となっており、日本と世界の援助潮流には乖離が存在しています。しかも国際的に大幅な援助予算の増額が求められている厳しい状況の中で、今後日本がどのように国際社会に貢献していくべきかを、アジアの一員としての日本の立場も踏まえて研究していきたいです。途上国の貧困問題の根本的解決を目指していくためには、目前の貧困状態の改善対策だけでなく、国家全体の経済成長・安定が可能な開発システムを構築していかなければならないと考えています。また、男女共同参画、少子化の関係では、日本はまだまだ長時間労働が要求され仕事と育児が両立できる環境が整っていませんし、子育ての中で日本の教育の現状にも大きな問題があると感じており、それらの観点からも取り組めればと思っています。
3. 三人の娘の子育てと研究の両立の中では、ほとんど自分のための時間をつくることはできませんが、仕事が家庭からのリフレッシュになり、また家庭が仕事からのリフレッシュになって、バランスがとれているのではないかと思います。もちろん自分だけの時間というのも作れたらいいのですが・・・。時間ができたらゴルフやテニスなどのスポーツも楽しみたいです。



東京大学教養学部卒業。デューク大学大学院経営学修士取得。大蔵省（当時）入省後、財政金融研究所、藤枝税務署長、世界銀行出向等を経て、2005年10月より現職。

## BBL セミナー実施報告

BBL (Brown Bag Lunch Seminar Series) とは、ワシントンのマサチューセッツアベニューにあるシンクタンクで日夜繰り広げられているような政策論争の場を日本にも移植し、policy marketを作りたいという思いで、当研究所が企画しているブレインストーミングセッションです。

今後の予定 (12月15日現在)

### 政策シンポジウム等

- ・2006年1月26日(木)  
「日本企業のグローバル経営とイノベーション」  
-グローバル経営の強みと今後の課題-

### BBLセミナー

- ・2005年12月19日(月)  
「出生率低下と女性の労働力参加の関係について」  
山口一男(RIETI客員研究員/シカゴ大学社会学部教授)
- ・2005年12月22日(木)  
「愛・地球博の成果と評価」  
中村利雄(財団法人2005年日本国際博覧会協会事務総長)
- ・2006年1月12日(木)  
「第1回東アジアサミットの結果と東アジア共同体の展望(仮題)」  
山田滝雄(外務省アジア太平洋局地域政策課長)
- ・2006年1月13日(金)  
「WTO香港閣僚会議と今後の課題」  
小川恒弘(経済産業省通商政策局通商機構部長)
- ・2006年1月18日(水)  
「米軍再編と日米同盟」  
森本敏(拓殖大学海外事情研究所所長/大学院教授)

#### 2005年10月6日 「外国人労働者問題」

江崎禎英(経済産業省大臣官房総務課企画官)

「外国人労働問題」について、その全体像を把握するとともに、諸外国の取組み状況も踏まえながら、望ましい受け入れ制度の在り方について提言する。

#### 2005年10月13日

“Russia’s Energy Politics: Focusing on New Markets in Asia”

Vladimir IVANOV (Director of Research Institute for Northeast Asia)

日露間のエネルギー協力関係は、両国の経済的相互依存に重要な利益を約束すると同時に、政策的協調が必要とされる。ロシアの対アジア市場エネルギー政策について考察する。

#### 2005年10月17日

「AMU：東アジアの為替政策協調を目指して」

小川英治FF(一橋大学商学研究科教授)

AMUとAMU乖離指標について解説しながら東アジア諸国通貨の状況を概観し、東アジア為替相場における協調政策について考察する。

#### 2005年10月18日

“Ageing Society and Its Consequences”

Hans VIJLBRIEF (Director-General Economic Policy, the Ministry of Economic Affairs in the Netherlands)

高齢化社会が直面する問題における日本、EU、そしてオランダの取組みを分析し、いかなる政策が有効か提言する。

#### 2005年10月20日

「日本企業のグローバル経営とイノベーション：グローバル経営の強みと今後の課題」

三本松 進CF(一橋大学商学部客員教授)

日本企業のグローバル経営にとって必要な要素を概念化し、業種別の行動原理と市場での経営上の成果との関係の新たな全体像を示す研究上の全体フレームを構築した。日本企業のグローバル経営の強みと、今後の課題について提言する。

#### 2005年10月24日

“Future Perspective on EAFTA and China’s Strategy”

ZHANG Yunling (Director, Institute of Asia-Pacific Studies, Chinese Academy of Social Sciences)

東アジアFTAの発展の可能性をその基盤、動機、実践的なステップなど様々な角度から分析し、明らかにしていく。

#### 2005年10月26日

“Hong Kong Ministerial – Entering Dangerous Waters at the WTO”

Jeremy HOBBS (Executive Director, Oxfam International)

12月に開催されるWTO香港閣僚会議の前に、ドーハ開発アジェンダにおける主要課題への取組みについて論じる。

#### 11月1日

「パブリック・ディプロマシーのすすめ：外務報道官の経験を振り返る」

高島肇久(外務省参与)

21世紀の外交の中心課題であるといわれる「パブリック・ディプロマシー」をテーマに、日本の外交について考える。

#### 11月7日

「日本のコーポレート・ガバナンス：社外取締役の役割」

茂木友三郎(キッコーマン株式会社代表取締役会長)

日本のコーポレート・ガバナンス充実のために社外・独立取締役が果たす役割とその重要性について論じる。

#### 11月14日

「我が国のESCO事業の動向」

中上英俊(株式会社住環境計画研究所取締役)、村越千春(同研究所取締役研究室長)

省エネを実行する新しいビジネス・金融モデルとして注目されるESCOビジネスとは何なのか、またどのようなポテンションを持つのかを明らかにする。

#### 11月17日

“India and a Resurgent Asia”

Aftab SETH (Professor and Director of Global Security Research Institute, Keio University)

インド経済の発展の展望と課題、そして21世紀の世界経済におけるアジアの重要性について論じる。

#### 11月24日

“Patent Policy in the Knowledge-Based Economy: Trends and Issues in OECD Countries”

Dominique GUELLEC (Chief Economist, European Patent Office (EPO))

特許分野における最新の傾向と、イノベーション政策一般、特に特許政策における課題を考察する。